

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	市民活動情報誌「コラボレーション」発行事業								
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	市民協働課	係	市民活動推進係	評価票作成者	市民活動振興担当係長 浜島吉孝	
1-3 総合計画における施策の体系	節	交流と市民参加 「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」			基本施策	市民参加・市民活動支援		コード	5 1 2
	項				単位施策(中)	協働の担い手の支援		コード	5 1 2 3
		参加と協働			単位施策(小)	市民活動情報の発信		コード	5 1 2 3 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市民活動団体および市民		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	市民活動団体に関する情報収集・発信することで、多様な協働の促進や市民活動を行いやすい環境整備、自主的な市民活動の促進を図ると同時に、協働のまちづくりに関する市民の意識を高める。				
1-5 事務事業の内容	平成17年度より「市民活動情報誌コラボレーション」を発刊、市民活動団体、市民の自発的なまちづくりに関する情報を市民に提供する。								

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	市民ボランティアによる編集委員会を組織し、行政と協働で紙面企画をした。取材に関しては市民委員を中心に活動していただいた。	協働のまちづくりの担い手として新たな市民活動が徐々に生まれてきており、活動への市民の理解促進は急務といえる。		協働のまちづくりに関する市民の意識は高いとは言えないが、自らの活動を取り上げてもらうことで意欲は向上する。活動への理解に対するニーズは高い。	
	平成19年度	本年度はNPOへ委託し、双方で企画段階からよく意思疎通をし、事業を進めるように心がけた。	"		"	
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	市民活動室利用登録団体数		70(団体)	80(団体)	当該年度の市民活動室利用登録団体数

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(部)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	22,000	32,500								
	人件費 c(千円)	321	500								
	合計コスト d(b+c)(千円)	144	77								
	単位コスト d/a(千円)	465	577								
		1部当たり 0.02	1部当たり 0.017	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明

→ 当該年度中に発行した情報誌の発行部数
人件費(平成19年度)3,200円×8日×3H=76.8千円

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	73(団体)	80(団体)								
	後期目標値に対する達成度(%)	90.0(%)	100(%)								

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A								

- 4段階評価結果
- | | | |
|--------------------------------|-------|--------------------------------|
| A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する | 判断の基準 | 必要性(必要な事務事業であるか) |
| B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要 | | 公共性(公が実施する意味があるか) |
| C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要 | | 妥当性(ニーズに対して投入が適正か) |
| D : 事務事業の廃止が相当 | | 効率性(結果に至る活動に無駄はないか) |
| | | 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか) |
| | | 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか) |

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度	平成18年度	今後も市内のインターネット非利用市民のため紙媒体の情報提供は必要である。より市民感覚に近い情報誌とするため、市民主体の企画編集を確立する。	情報誌編集業務を市民団体への委託へと形態を変え、より団体のノウハウやネットワークを活かした企画編集にしておく。	市民ボランティアによる編集委員会と企画の段階から協働で創りあげたため、より市民感覚に近い記事となったことは大きな成果であった。
	平成19年度	今後も市内のインターネット非利用市民のため紙媒体の情報提供は必要である	市民活動団体への委託で継続し、内容の充実を図る。	市民活動団体から企画募集をし、提案により年4回発行することができた。町内会回覧(3回)と新聞折込(1回)で発信を行い、市民に浸透してきたように思う。
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	市民活動と事業活動との協働機会創出も視野に配布や情報発信のあり方にも更に工夫されたい。
	平成20年度		
	平成21年度		
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
平成27年度			